

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

伝統を受け継いだ「明るい校風」のもとで、学業を大切にしながら学校行事や部活動にも積極的に取り組む学校をめざす。

西高 Style(スタイル) 教育活動(授業・学校行事・部活動)や地域との交流を通して、社会での自立に向けてチャレンジする力を育む

西高 Pride(プライド) 自己肯定感を高め、自らの高校生活に誇りを持つ生徒を育む

多様なコース選択 多様な進路実現を可能とする個別最適な学びができるキャリア教育の推進

2 中期的目標

- 1 確かな学力の定着と学びの深化**
- (1) ICTを積極的に活用したり、創意工夫した計画的な魅力ある授業づくりを推進したり、個別最適な学びや協働の学びを充実させ学力の定着を図る。
※生徒向け学校教育自己診断「わかりやすい授業が多い」R5:58.2% R6:65.3% R7:68.5%) に関して令和10年度には70%以上をめざす。
- (2) 校内での研究授業等を充実させ、授業力の向上を図る。
※令和10年度には生徒対象学校教育自己診断アンケート「教え方にさまざまな工夫をしている」の肯定的評価75%以上をめざす。
(R5:61.8%、R6:66.3%、R7:71.2%)
- (3) 生徒の多様な進路実現に向けた取組み。
ア 生徒が目標とする進路を実現できるように、基礎学力重視の補習、発展的な進学講習などを充実させる。
イ「体育・芸術創造コース」などキャリアを形成する本校の特色ある教育活動を発展充実させて、社会的な実力の育成を行う。
※令和10年度には生徒向け学校教育自己診断「将来の進路や生き方について考える機会がある」の肯定的評価85%以上をめざす。
(R5:82.9%、R6:81.9%、R7:82.6%)
- 2 豊かな心と健やかな体の育成**
- (1) 基本的生活習慣の確立と規範意識向上に向けた取組みを推進するとともに、病気予防と環境美化に向けた取組みを推進し、生徒への支援体制を整備充実させる。
※令和10年度には生徒向け学校教育自己診断「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」の肯定的評価80%以上を維持する。
(R5:75.8%、R6:79.2%、R7:82.1%)
- (2) 授業やHR等において情報リテラシーを育成し、情報や情報技術を適切かつ安全に活用する力を身につける。
- (3) 専門家と連携し、教育相談や支援体制をより充実させ、個々の生徒への支援の充実を図る。
※生徒向け学校教育自己診断「気軽に相談できる先生がいる。」(R5:37.6% R6:42.1% R7:52.5%)に関して令和10年度には70%以上をめざす。
- (4) 「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進をめざし、障がい者理解や高齢者理解につながる取り組みを行い、「認め合い尊重し協働していく人」を育む。
- (5) 人権尊重の意識を育てたり、特別活動等への主体的参加を促進したりすることで自己肯定感を養う。
※令和10年度には生徒向け学校教育自己診断「学校行事に積極的に関わっている」の肯定的評価80%以上を維持する。
(R5:79.0%、R6:80.6%、R7:79.8%)
- 3 教職員・保護者・地域が力を合わせる運営体制づくり**
- (1) 教職員相互の信頼や意思疎通、学校運営への参画意識を醸成し、チーム西高が一丸となった取組みやアイデア発案を増やす。
- (2) 組織業務の精選と簡素化、業務量の検討を行い「働き方改革」に即した労働時間の適正化を図り、教職員のウェルビーイングを高めていく
- (3) 50周年事業(R10年)に向けPTA活動や同窓会活動をより活性化させ、地域との連携を充実させる。
- (4) 広報活動の推進を図り、保護者や地域の方々へ本校教育活動の理解を深める。
※令和10年度には保護者向け学校教育自己診断「学校は教育方針をわかりやすく伝えている」の肯定的評価75%以上をめざす。
(R5:72.3%、R6:68.8%、R7:67.4%)
- 4 労働安全衛生管理体制の充実**
- (1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。
ア 校務運営について業務の見直しやICTを用いて効率化を図る。
イ 部活動方針を遵守し、適切な休養日等を設定し、適切な指導・運営体制を構築する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和〇年〇月実施分〕	学校運営協議会からの意見

府立堺西高等学校

	(2) 情報リテラシーの育成 (3) 専門家と連携し、教育相談や支援体制をより充実させ、個々の生徒への支援の充実を図る。 (4) 「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進をめざし、障がい者理解や高齢者理解につながる取り組みを行う。 (5) 人権尊重の意識を育てたり、特別活動等への主体的参加を促進することで自己肯定感を養う。	(2) 授業やHR等において情報リテラシーを育成し、情報や情報技術を適切かつ安全に活用する力を身につける。 生成AIの利活用を促進する教員の授業力を育成する。 (3) SC・SSW と連携し、個々のケースに迅速に対応できる能動的な支援体制を確立し教育相談を充実させ、生徒の実態に応じた学習機会の確保に努める。大阪府不登校支援センターを活用し学習保障に向けた支援を行う。 「OSAKA CYCLE～5つのC～」の取り組みを推進することにより、不登校の多岐にわたる原因・背景を適切にアセスメントしたうえで、学びのアクセスを保障するための学習環境を整えていく。 (4) ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進をめざし、障がい者理解や高齢者理解につながる取り組みを行い、「認め合い尊重し協働していく人」を育む。 (5) 授業やHR 等での人権学習において、大阪人権博物館などで収集してきた資料等の活用に努める。	(2) 教職員向け AI 活用研修を年2回以上実施する。[新規] (3) 学校教育自己診断(生徒) 「保健室や相談室等で、気軽に相談できる先生がいる」の肯定的評価 60%以上 [52.5%] (4) 授業や生徒会活動等で、社会資源と連携した取組みや支援学校との交流を年3回以上実施する。 [年3回] (5) 学校教育自己診断(保護者) 「学校は人権を尊重し、生命を大切にする心や社会ルールを守る態度を育てようとしている」の肯定的評価 65%以上をめざす。 [63.8%]	
3 教職員・保護者・地域が力を合わせる運営体制づくり	(1) 教職員相互の信頼や意思疎通、学校運営への参画意識を醸成し、チーム西高が丸となった取組みやアイデア発案を増やす。 (2) 組織業務の精選と簡素化、業務量の点検を行い「働き方改革」に即した労働時間の適正化を図り、教職員のウェルビーイングを高める。 (3) 50周年事業(R10年)に向けPTA活動や同窓会活動をより活性化させたり、地域との連携を充実させる。 (4) 広報活動の推進を図り、保護者や地域	(1) 将来構想委員会の開催など、本校の課題や今後の方向性についての検討や取組みについて教職員の声も学校運営に反映させながら、校内の様々な組織を有機的に機能させる。 (2) 業務内容を生徒などの実態に即して教育活動に必要な度合いに分けて整理し、業務の精選と簡素化、組織体制の強化を進める。 可能な範囲で情報共有における電子化の促進、一斉退庁日の遵守、部活動方針の遵守等、対策を産業医と連携しながら進め、教職員がライフワークバランスを考えた働き方を実施し、労働時間の適正化を行う。 (3) 50周年事業(R10年)に向け、50周年実行委員会を立ち上げる。 同窓会・後援会・PTA との連携強化を推進する。 (4) 学校ブログや公式 SNS の更新、学校 HP を活用し教育活動などの情報や生徒が活躍する学校説明会の開催、アートスタジアムなどの行事やイベント	(1) 学校教育自己診断(教職員) 「学校運営に教職員の意見が反映されている。」の肯定的評価 50%以上をめざす。 [35.7%] (2) ストレスチェック分析結果の職場の支援において 健康リスク 100 以下 [104] 上司の支援 7.5 以上 [7.6] 同僚の支援 7.4 以上 [7.5] をめざす。 (3) 学校教育自己診断(保護者) 「学校の PTA 活動や後援会活動は活発である」の肯定的評価 50%以上 [48.1%] (4) 校長ブログや SNS による情報発信前年度水準	

府立堺西高等学校

	の方々の本校教育活動への理解を深める。	に関する特色あるポスターやちらしの配付、地域でのボランティア活動への参加、幼・小・中学校との連携した取り組み(西高カップや部活動体験・部活動交流)等、保護者や地域の方々などに本校の取り組みについて教育活動に理解を深めていただく。	〔200 回〕 学校説明会アンケートでの参加者の満足度値 90%以上 〔91%〕 地域(中学含む)との連携した取り組み実績 サッカー部 幼・小・中との交流や練習 野球部 中学生対象練習会 吹奏楽部 地域の夏祭り参加 ダンス部 地域のふれあい祭り参加 全運動部 部活動体験開催等	
4 労働安全衛生管理体制の充実	(1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。	(1) ア 校務運営について業務の見直しや ICT を用いて効率化を図る。 イ 部活動方針を遵守し、適切な休養日等を設定し適切な指導・運営体制を構築する。	(1) ア 年間の時間外在校等時間 720 時間を超える教員の数を 0 にする。 〔5 名〕 イ 年間時間外在校等時間が 360 時間を超える人数を前年度以下にする。 〔14 名〕	